

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社コパ・コーポレーション

【英訳名】 Copa Corporation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉村 泰助

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南二丁目23番7号

【電話番号】 03-5724-4302(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 馬場 洋和

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南二丁目23番7号

【電話番号】 03-5724-4302(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 馬場 洋和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第1四半期 累計期間	第22期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	1,913,130	5,605,808
経常利益	(千円)	289,914	863,119
四半期(当期)純利益	(千円)	200,313	561,428
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	306,400	12,000
発行済株式総数	(株)	2,720,000	2,400,000
純資産額	(千円)	2,237,601	1,448,488
総資産額	(千円)	3,215,032	2,321,261
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	82.50	233.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	77.82	-
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	69.6	62.4

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 当社は、第22期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第22期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、第22期までは非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
6. 2020年1月31日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
7. 第23期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2020年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
8. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、世界経済において景気失速傾向が強まり、国内においては緊急事態宣言が発令され、様々な施設の休業や外出の自粛などにより、国民生活に甚大な影響を与えました。緊急事態宣言解除後も、経済活動の回復に向けた動きはあるものの、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社では企業理念である「実演販売の精神を尊び、時代と共にその形を変え、真にその商みを継承して発展させる」ことを実践すべく、オンライン実演販売を開始するなど、事業活動に取り組んでまいりました。商品におきましては、ビューティ&ヘルス系商品の濡らして振ると冷たくなるタオル「夢ゲンクールタオル」、インテリア系商品の体圧分散効果がある「Gゼロクッション」、クリーン系商品のエアコン掃除用品「エアコンクリーナーAg消臭プラス」、ビューティ&ヘルス系商品の衝撃を吸収し体の重心バランスが取りやすいインソール「Gゼロインソール」、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」等が売上を牽引したことにより、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による一部販売チャネルの売上減を十分に吸収いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は売上高1,913,130千円、営業利益296,225千円、経常利益289,914千円、四半期純利益200,313千円となりました。

当社の事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。販売チャネルを区分した売上高の概況は次のとおりであります。

TV通販

当販売チャネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は、ビューティ&ヘルス系商品の濡らして振ると冷たくなるタオル「夢ゲンクールタオル」、インテリア系商品の体圧分散効果がある「Gゼロクッション」、クリーン系商品のエアコン掃除用品「エアコンクリーナーAg消臭プラス」等が好調に推移したことや、巣籠り消費に関連していると推測される消費者の購買行動の影響等により、1,078,336千円となりました。

ベンダー販売

当販売チャネルには、量販店において店頭で販売するため、量販店に対する商品の売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は、ビューティ&ヘルス系商品の濡らして振ると冷たくなるタオル「夢ゲンクールタオル」、ビューティ&ヘルス系商品の衝撃を吸収し体の重心バランスが取りやすいインソール「Gゼロインソール」、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」等が好調に推移いたしましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により取引先店舗の休業や営業時間短縮が実施された影響を受け、291,323千円となりました。

インターネット通販

当販売チャネルには、インターネット上のショッピングモールでの商品の売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、インテリア系商品の体圧分散効果がある「Gゼロクッション」、ビューティ&ヘルス系商品の衝撃を吸収し体の重心バランスが取りやすいインソール「Gゼロインソール」等がメディアで紹介された影響が当販売チャネルに顕著に表れ、売上が好調に推移したことに加え、巣籠り消費に関連していると推測される消費者の購買行動の影響や、倉庫の拡充等により商品供給力を強化し機会損失を回避した結果として、513,409千円となりました。

セールスプロモーション

当販売チャネルには、企業等からのプロモーション活動や社内教育の依頼に基づいた実演販売士の派遣による売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受け、イベント案件の減少が顕著に表れた結果、13,181千円となりました。

デモカウ

当販売チャネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するための当社直営店舗「デモカウ」及びECサイト「デモカウ」の売上が含まれます。実店舗においてはキッチン系商品のコーティング包丁「スーパーストーンバリア包丁」やビューティ&ヘルス系商品の衝撃を吸収し体の重心バランスが取りやすいインソール「Gゼロインソール」の売上が好調に推移しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により営業時間短縮や臨時休業等の対応を余儀なくされました。ECサイトにおいてはビューティ&ヘルス系商品の衝撃を吸収し体の重心バランスが取りやすいインソール「Gゼロインソール」やビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」の売上が好調に推移いたしました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、16,829千円となりました。

その他

当販売チャネルには、社内販売制度に基づいた売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は、49千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて893,771千円増加し、3,215,032千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて897,023千円増加し、3,101,675千円となりました。主な要因は、売上高が増加したことにより売掛金が323,329千円、たな卸資産が297,060千円、現金及び預金が133,607千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて3,252千円減少し、113,357千円となりました。主な要因は、ソフトウェアが増加した一方で、ソフトウェア仮勘定が減少したことにより無形固定資産が2,162千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債総額は、前事業年度末に比べて104,658千円増加し、977,431千円となりました。流動負債は、前事業年度に比べて88,927千円増加し、953,271千円となりました。主な要因は、買掛金が260,137千円、未払金が35,536千円増加した一方で、未払法人税等が141,734千円、短期借入金73,512千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度に比べて15,730千円増加し、24,159千円となりました。主な要因は、退職給付引当金が15,935千円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて789,113千円増加し、2,237,601千円となりました。主な要因は、公募による新株式発行による増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ294,400千円、四半期純利益の計上により利益剰余金が200,313千円増加したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,720,000	2,813,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	2,720,000	2,813,000		

- (注) 1. 当社株式は2020年6月24日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。
2. 2020年7月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が93,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月23日	320,000	2,720,000	294,400	306,400	294,400	294,400

- (注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 2,000円
引受価額 1,840円
資本組入額 920円
払込金額総額 588,800千円
2. 2020年7月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が93,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ85,560千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,719,800	27,198	
単元未満株式	200		
発行済株式総数	2,720,000		
総株主の議決権		27,198	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	944,190	1,077,797
電子記録債権	36,873	181,422
売掛金	522,331	845,661
たな卸資産	690,717	987,777
前払費用	4,924	9,118
未収入金	3,566	52
その他	2,305	-
貸倒引当金	256	154
流動資産合計	2,204,651	3,101,675
固定資産		
有形固定資産	31,931	30,989
無形固定資産	35,497	33,334
投資その他の資産	49,180	49,032
固定資産合計	116,609	113,357
資産合計	2,321,261	3,215,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,499	598,637
短期借入金	119,696	46,184
リース債務	823	823
未払金	56,803	92,339
未払費用	27,798	53,480
未払法人税等	236,461	94,726
未払消費税等	19,132	9,352
預り金	7,862	4,063
賞与引当金	32,266	50,289
役員賞与引当金	25,000	-
ポイント引当金	-	3,374
流動負債合計	864,343	953,271
固定負債		
リース債務	823	617
退職給付引当金	-	15,935
資産除去債務	7,605	7,606
固定負債合計	8,429	24,159
負債合計	872,772	977,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	306,400
資本準備金	-	294,400
資本剰余金合計	-	294,400
利益剰余金	1,436,488	1,636,801
株主資本合計	1,448,488	2,237,601
純資産合計	1,448,488	2,237,601
負債純資産合計	2,321,261	3,215,032

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,913,130
売上原価	1,256,027
売上総利益	657,103
販売費及び一般管理費	360,878
営業利益	296,225
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
決済手数料補助金	5,055
その他	21
営業外収益合計	5,076
営業外費用	
支払利息	137
売掛債権譲渡損	508
株式交付費	10,729
その他	11
営業外費用合計	11,387
経常利益	289,914
特別損失	
固定資産除却損	28
特別損失合計	28
税引前四半期純利益	289,886
法人税等	89,572
四半期純利益	200,313

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年4月7日に緊急事態宣言が発令され、当社においてはデモカウ及び一部取引先店舗の休業・営業時間短縮や各種イベントの中止等による影響が発生いたしました。緊急事態宣言が全国的に解除された後も、デモカウ及び一部取引先店舗の休業・営業時間短縮や各種イベントの中止等による影響は当面継続するものと思われませんが、当社では、これらの影響が少なくとも当期末までは及ぶものと想定して繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。ただし、新型コロナウイルスの感染収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	4,526千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2020年6月23日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式320,000株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ294,400千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が306,400千円、資本準備金が294,400千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、実演販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	82円50銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	200,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	200,313
普通株式の期中平均株式数(株)	2,428,131
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	77円82銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	145,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2020年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株発行

野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行については、2020年7月21日に払込が完了しており、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

(1)募集株式の種類及び数	普通株式 93,000株
(2)割当価格	1株につき1,840円
(3)払込期日	2020年7月21日
(4)割当価格の総額	171,120千円
(5)増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 85,560千円 増加した資本準備金の額 85,560千円
(6)資金の用途	商品の保有在庫を増加させるための仕入資金 自社ECサイト「デモカウ」の集客強化を図るための広告宣伝費 人材確保のための採用活動費及び人件費 借入金の返済資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

株式会社コバ・コーポレーション
取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 友善 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コバ・コーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの第23期事業年度の第1四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コバ・コーポレーションの2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行について、2020年7月21日に払込が完了している。

当該事項は、監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を

通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存在できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。